

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月29日

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	岐阜県
3. 市区町村名	山県市
4. 届出番号	2
5. 独自利用事務の事例番号	113-3-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="http://www.city.yamagata.gifu.jp/shisei/mynumber/p-8633.html">http://www.city.yamagata.gifu.jp/shisei/mynumber/p-8633.html</a>

執行機関名 山県市教育委員会

知事等(教育委員会)が行う就学援助に関する事務(小学校・中学校向け、ただし医療費は除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	山県市就学援助費支給要綱(平成18年山県市教育委員会告示第1号)及び山県市特別支援教育就学奨励費支給要綱(平成25年山県市教育委員会告示第4号)に基づく就学のための援助に関する事務
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		山県市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第32号)別表第1 第6の項 山県市就学援助費支給要綱(平成18年山県市教育委員会告示第1号)及び山県市特別支援教育就学奨励費支給要綱(平成25年山県市教育委員会告示第4号)に基づく就学のための援助に関する事務
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年三月三十一日法律第十八号)第一条	山県市就学援助費支給要綱(平成18年山県市教育委員会告示第1号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、 <u>高等学校等の生徒等</u> がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって <u>教育の機会均等に寄与することを目的とする。</u>	第1条 この要綱は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条の規定に基づき、 <u>経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者</u> に対して、 <u>学用品費等就学のための援助</u> (以下「就学援助」という。)を行うことについて、必要な事項を定めるものとする。
⑦独自利用事務の関連規範		山県市就学援助費支給要綱(平成18年山県市教育委員会告示第1号)